



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 日本紙パルプ商事株式会社
 コード番号 8032 URL <http://www.kamipa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理・企画本部主計部部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 野口 憲三
 (氏名) 森 知生

TEL 03-3534-8522

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	127,724	△0.2	1,474	△21.2	1,656	△24.6	1,393	22.0
26年3月期第1四半期	128,039	2.5	1,871	29.5	2,196	42.0	1,142	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,008百万円 (△67.9%) 26年3月期第1四半期 3,136百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	9.69	9.65
26年3月期第1四半期	7.95	7.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	290,803	74,927	24.6
26年3月期	292,686	74,717	24.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 71,657百万円 26年3月期 71,573百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	270,000	4.1	3,600	△6.0	3,500	△11.6	1,800	23.3	12.53
通期	550,000	1.5	7,200	△8.2	7,000	△10.2	3,600	269.6	25.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	150,215,512 株	26年3月期	150,215,512 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	6,502,854 株	26年3月期	6,500,509 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	143,713,760 株	26年3月期1Q	143,596,887 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により個人消費は一時的に冷え込む結果となりましたが、政府の景気対策により緩やかな回復傾向となっております。世界経済におきましては、新興国の一部で停滞感が見られますが米国をはじめとする先進国では緩やかな景気回復が続いております。

紙パルプ業界におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動を受け、紙・板紙の国内出荷は前年同四半期連結累計期間を下回る結果となりました。

当社グループでは、当連結会計年度を初年度とする「JPグループ中期経営計画2016」がスタートしており、「収益重視の経営と連結収益力の向上」、「成長する事業領域への戦略的人材配置」、「積極的な事業投資と財務健全性の両立」を基本方針として、引き続きグループ経営を推進することでグループ価値の最大化に取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間比0.2%減の1,277億2千4百万円となり、営業利益は21.2%減の14億7千4百万円、経常利益は24.6%減の16億5千6百万円となりました。四半期純利益は厚生年金基金解散損失引当金戻入額を特別利益に計上したことにより22.0%増の13億9千3百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

「国内卸売事業」

売上高は消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により販売数量が減少した為、前年同四半期連結累計期間比3.6%減の859億2千8百万円となり、経常利益は7.5%減の13億6百万円となりました。

「在外卸売事業」

円安による外貨換算の影響もあり、売上高は前年同四半期連結累計期間比9.1%増の349億6千4百万円となり、経常利益は11.2%増の1億8千6百万円となりました。

「製紙及び加工等事業」

売上高は前年同四半期連結累計期間比1.8%増の57億7千3百万円となり、経常利益は原燃料価格の上昇により9.6%減の7億4千5百万円となりました。

「不動産賃貸事業」

売上高はテナントの退去の影響により前年同四半期連結累計期間比22.1%減の5億9千6百万円となり、経常利益は96.9%減の5百万円となりました。

「その他の事業」

売上高は前年同四半期連結累計期間比2.0%増の4億6千3百万円となりましたが、1千8百万円の経常損失（前年同四半期連結累計期間は7千6百万円の経常利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、売上債権の減少等により、前連結会計年度に比べて18億8千3百万円減少し、2,908億3百万円となりました。

総負債は、仕入債務及び引当金の減少により、前連結会計年度に比べて20億9千2百万円減少し、2,158億7千6百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上により、前連結会計年度に比べて2億9百万円増加し、749億2千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関しましては、平成26年5月13日公表の予想を修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う当第1四半期連結会計期間の期首の四半期連結貸借対照表及び当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書への影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更に伴う当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表及び当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,881	6,005
受取手形及び売掛金	142,047	140,274
たな卸資産	26,288	26,075
その他	6,826	5,773
貸倒引当金	△3,263	△3,195
流動資産合計	176,779	174,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,613	28,306
土地	26,246	26,230
その他（純額）	20,552	21,187
有形固定資産合計	75,411	75,723
無形固定資産		
のれん	1,250	1,363
その他	1,163	1,159
無形固定資産合計	2,412	2,522
投資その他の資産		
投資有価証券	33,948	33,528
その他	5,346	5,316
貸倒引当金	△1,229	△1,232
投資その他の資産合計	38,065	37,611
固定資産合計	115,888	115,856
繰延資産	19	15
資産合計	292,686	290,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,796	101,401
短期借入金	46,235	46,685
1年内返済予定の長期借入金	2,541	2,244
コマーシャル・ペーパー	14,000	16,000
1年内償還予定の社債	80	15,080
未払法人税等	1,141	480
引当金	2,422	1,019
その他	7,405	6,889
流動負債合計	176,620	189,798
固定負債		
社債	15,075	75
長期借入金	16,133	15,927
引当金	179	100
退職給付に係る負債	2,445	2,507
その他	7,517	7,469
固定負債合計	41,349	26,078
負債合計	217,968	215,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	15,247	15,247
利益剰余金	35,977	36,651
自己株式	△2,146	△2,147
株主資本合計	65,727	66,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,122	4,611
繰延ヘッジ損益	△3	0
為替換算調整勘定	570	477
退職給付に係る調整累計額	157	169
その他の包括利益累計額合計	5,846	5,257
新株予約権	166	173
少数株主持分	2,978	3,096
純資産合計	74,717	74,927
負債純資産合計	292,686	290,803

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	128,039	127,724
売上原価	115,973	115,766
売上総利益	12,066	11,958
販売費及び一般管理費	10,195	10,484
営業利益	1,871	1,474
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	310	342
持分法による投資利益	49	46
その他	261	121
営業外収益合計	632	522
営業外費用		
支払利息	289	293
その他	18	46
営業外費用合計	307	339
経常利益	2,196	1,656
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	749
固定資産売却益	0	2
負ののれん発生益	14	-
投資有価証券売却益	13	-
特別利益合計	27	751
特別損失		
固定資産処分損	29	30
投資有価証券売却損	-	11
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	72	-
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	102	41
税金等調整前四半期純利益	2,121	2,366
法人税、住民税及び事業税	415	364
法人税等調整額	436	447
法人税等合計	851	811
少数株主損益調整前四半期純利益	1,270	1,555
少数株主利益	128	162
四半期純利益	1,142	1,393

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,270	1,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,296	△515
繰延ヘッジ損益	4	3
為替換算調整勘定	475	△53
退職給付に係る調整額	-	11
持分法適用会社に対する持分相当額	92	6
その他の包括利益合計	1,866	△547
四半期包括利益	3,136	1,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,996	805
少数株主に係る四半期包括利益	140	203

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	89,108	32,043	5,670	764	454	128,039	—	128,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,630	107	5,018	9	209	9,972	△9,972	—
計	93,738	32,149	10,688	774	663	138,011	△9,972	128,039
セグメント利益 又は損失(△)	1,412	167	824	158	76	2,638	△442	2,196

(注) 1 その他には、資源・環境事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△371百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	85,928	34,964	5,773	596	463	127,724	—	127,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,111	178	4,906	12	214	9,421	△9,421	—
計	90,039	35,142	10,679	608	678	137,144	△9,421	127,724
セグメント利益 又は損失(△)	1,306	186	745	5	△18	2,224	△568	1,656

(注) 1 その他には、資源・環境事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△484百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。